

①住むなら日吉津！

基本目標
移住・定住支援により戸建て住宅を増やし、人口を増加させる。

★数値目標(令和2年度)		
指 標	数値目標	令和元年度実績
人口を増やす	年間15人 3, 550人を突破	年間10人減少 3, 527人

令和元年度実施事業

	事業名	事業内容及び令和元年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (R1年度)	重要業績評価指標 (KPI)(R2年度)	評価	所管課
1	新築住宅借入利息 助成事業	一戸建専用住宅を新築した40歳未満の人が金融 機関等から借り入れた利息に対し、年30万円を上 限に3年間助成。H28年度は12件、H29年度は10 件、30年度は13件、R1年度は9件の申請があっ た。		新築住宅建設 数 5件	新築住宅建 設数 17件 ※申請件数9 件	新築住宅借入利 息助成制度の利 用者 年間5件	A	総合政策課
2	宅地情報把握・発信 事業 空き家情報把握・発 信事業 (移住・定住促進事 業)	今後の住宅地確保に資するため、H27年度に宅地 可能該当エリアの土地所有者、空き家所有者に対し 意向調査を実施。その後も、不動産業者等から住宅 地、空き家情報を把握し、土地所有者等に土地の活 用意向を確認するなど建築可能な土地の掘り起こし を行った。 宅地情報等をホームページで随時情報発信。		宅地増加 5区画 (H28年度)	宅地増加 15区画	宅地可能土地情 報・空き家情報の 把握 100% 戸建て住宅の増 加 年間10戸	A	総合政策課
3	未来の住まい検討事 業(都市計画区域の 見直し)	将来の住宅地の確保やニーズに合った住宅の規 模・規格等を検討し定住を支援する。		—	新築住宅建 設数 17戸	戸建て住宅の増 加 年間10戸	A	総合政策課

②子育てなら日吉津！！～待機児童ゼロ～

基本目標
子育て施策を充実させ、子育てしやすい環境をつくる。

★数値目標(令和2年度)		
指 標	数値目標	令和元年度実績
待機児童数	ゼロの継続	待機児童数 0人
出生率	1. 7以上	現時点で集計できず
小学校入学者数	30人以上	R2年4月入学者数 29人

令和元年度実施事業

	事業名	事業内容及び令和元年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (R1年度)	重要業績評価指標 (KPI)(R2年度)	評価	所管課
4	子育て総合支援事業	・子ども医療費助成制度の充実 →H28年4月から医療費助成対象年齢を18歳に引 き上げを実施。 ・ひえづ版ネウボラの充実 →H27年4月から福祉保健課内に子育て世代包括支 援センター「すまいるはぐ」を開設し、母子保健コー ディネーターによる妊娠・子育ての相談支援、家庭訪 問、子育てに関する教室の開催、関係機関との連絡 調整等切れ目ない支援を実施。H28年度からは育児 パッケージを開始。 ・ニーズに応じた子育て環境の整備 →H28年度から産後ヘルパー利用料を無償化。産 後デイケア、ショートステイ事業を開始し、令和2年度 から利用料を無償化。H29年度から在宅育児サ ポート事業を開始。 ・ホームページ等を活用した子育てに関する情報PR →H28年度から村ホームページに情報を掲載。		—	子ども医療費 助成対象年 齢 18歳 ホームペー ジ アクセス数 5.9倍	子ども医療費助成 対象年齢の引き上 げ 15歳→18歳 ホームペー ジ アクセス数 2割増 子育て環境・支援 の満足度 60%→70%	A	福祉保健課
5	日吉津村保育所総 合支援事業	保育サービス多様化促進事業(障がい児保育の保 育士を加配)、保育料無償化等子育て支援事業(同 一世帯の第2子以降の保育料を軽減)、低年齢児等 受入保育所保育士特別配置事業(1歳児担当保育士 の加配)により保育環境の整備を図る。令和元年10 月より3歳以上児の保育料が無償化となった。		待機児童 0 人	待機児童 0 人	待機児童 0人	A	福祉保健課
6	小規模保育施設支 援事業	村内の小規模保育施設のより良い保育環境の支援 のため、保育士の増員をする小規模保育施設に対し 補助するとともに保育士の就労環境改善を図る。令和 元年度も引き続き村内2事業所に対し3,952,800円を 支出。		待機児童 0 人	待機児童 0 人	待機児童 0人	A	福祉保健課

	事業名	事業内容及び令和元年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (R1年度)	重要業績評価指標 (KPI) (R2年度)	評価	所管課
7	住むならひえづ！官民協働子育て天国推進事業	H28年度からの新規事業。育児休暇取得率アップを目的に働きやすい職場づくりの推進のため、ワークライフバランス推進会議を中心に、事業所向けのセミナー、婚活支援、節目年齢の同窓会支援等を実施。令和元年度は事業実施無し。 令和2年度から結婚・就職・Uターン支援窓口を開設予定。		育児休暇制度導入事業所の割合 80%以上	育児休暇制度導入事業所の割合 75%	育児休暇制度導入事業所の割合 90%以上	D	福祉保健課 総合政策課 教育委員会
				結婚支援セミナー参加者の定住希望を 10%上げる	結婚支援セミナー参加者の定住希望者 0人	結婚支援セミナー参加者の定住者 10名		
				節目の同窓会に参加した村出身者の転入 2名	節目の同窓会に参加した村出身者の転入 0名	節目の同窓会に参加した村出身者の転入 10名		

③仕事づくり！

基本目標

事業所、農業・起業の支援を通じ、雇用を創出する。

★数値目標(令和2年度)

指 標	数値目標	令和元年度実績
村内就業者数 (村内で働いている方) の増加	2, 220人(H26) →2, 330人	現時点で集計できず

令和元年度実施事業

	事業名	事業内容及び令和元年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (R1年度)	重要業績評価指標 (KPI) (R2年度)	評価	所管課
8	事業所情報の収集発信等支援事業	求人情報や求める人材の条件等について事業所から情報を収集し、ホームページ等で広く情報を発信し、人材不足解消を支援する。		—	—	従業員の確保が問題と回答する事業所 51.2%→25.0%	—	建設産業課
9	地元人材育成奨学金支援制度	奨学金を受けている方が、大学等を卒業後に日吉津村に戻り、地元就職し、村から通勤する場合に奨学金相当額を助成する。 H28年度から事業開始、R1年度申請数1件。		—	—		—	教育委員会
10	地域企業立地促進補助金(県西部地区内事業所)	鳥取県西部地区の事業所(新規及び業務拡大事業所に限る)に村在住者が就職した場合、事業所に対し補助金を交付する。 ※H30年度は4事業所10名が対象で交付した。R1年度は対象者がなかった。		—	—	住民のうち村内で就業している者 504人→530人	—	総合政策課
11	事業所立地促進補助金	村内の事業所が、業務拡大等により投資した場合、一定条件を満たす事業所に対し補助金を交付する。 H26年度に設備投資した企業に対し3年間補助金を交付した。		—	—	村外から通勤し村内で就業している者 1, 716人→1, 800人	—	総合政策課
12	農業の担い手支援事業	農業の担い手(認定農業者及び認定新規就農者に限る)に対し営農に係る知識高揚機会の確保等、必要となる支援を行う。 R元年度は、規模拡大農業者支援事業、新規就農経営継承総合支援事業等を実施。		—	認定農業者 4人(法人) 認定新規就農者 1人	認定農業者 4人(法人)→5人(法人) 認定新規就農者 3人→5人	D	建設産業課
13	起業支援事業(起業支援、6次産業支援)	鳥取県西部9市町村と関係機関が共同で創業支援事業計画を策定し、相談業務や創業セミナーなどを実施している。 令和元年度は、新規農業者を支援する農業次世代人材育成事業、新規就農者総合支援事業、新たに村内で創業する者を支援する新規創業支援事業を実施。		—	起業者 1人	起業者 1人→5人	D	建設産業課

④元気なむらづくり

基本目標
むらづくり・情報発信・暮らしの支援及び広域連携により、元気で安心して暮らせるむらをつくる。

★数値目標(令和2年度)

指 標	数値目標	令和元年度実績
新施設(ヴィステひえづ)の利用促進	利用者数 旧施設利用者の2.5倍	利用者数 旧施設利用者の4.0倍 ヴィステひえづ利用者数32,483人 中央公民館利用者数(H26)8,190人
健康寿命の延伸	健康寿命延伸 男65.4歳、女66.6歳(H26) ↓ 男女とも70.0歳	健康寿命 男性 65.6歳 女性 66.6歳

令和元年度実施事業

	事業名	事業内容及び令和元年度の状況	国交付金	年間数値目標(KPI)	KPI進捗状況(R1年度)	重要業績評価指標(KPI)(R2年度)	評価	所管課
14	ヴィステひえづ拠点事業	自主活動組織等の支援、NPO法人の支援等 H27年度からは、ヴィステひえづの喫茶コーナーの運営をNPO法人がするにあたり、村から運営補助として支援を実施。 出会いストリートは全ての年代の交流の場となっており、写真展・作品展及び講座を実施することで、参加者以外の施設利用者への波及効果が図られている。		利用者数 旧施設利用者の2.5倍	利用者数 旧施設利用者の4.0倍	利用者数 旧施設利用者の2.5倍	A	ヴィステひえづ
15	日吉津の魅力発信事業	地方への移住・定住を検討する人に対し、日吉津村における生活情報などを詳細に紹介することにより村の魅力を発信する「日吉津村ガイドブック」を5,000部作成。 内容は、村の行政、施設案内にとどまらず、観光・子育て・日吉津村での生活に役立つ情報、実際の移住者の声を掲載したガイドブック。 転入者に対しH28年4月から配布を開始し、県内外の施設に設置。今後は各イベント等において日吉津村をPRする媒体として活用。 また、H28年度にPRパンフレット「日吉津村移住定住ガイド」を作成。県内外のイベント等で活用している。		—	ホームページ アクセス数 5.9倍	ホームページ アクセス数 2割増	A	総合政策課
16	郷土データベース化事業	今までの村の出来事等をデータベース化し村民で共有する。日吉津村デジタルアーカイブの作成。		—	ホームページ アクセス数 5.9倍	ホームページ アクセス数 2割増	A	総合政策課
17	健康寿命延伸事業	村民の健康寿命を延伸させる施策。*健康寿命とは：介護などのお世話にならず、自立した健康的な状態で日常生活が送れる期間。 令和元年度は禁煙講演会、虚弱予防のまちの保健室、健康ハツラツ応援ポイント事業、ノルディックウォーク教室、元気もりもり体操普及や転倒骨折予防教室等の介護予防事業実施。		—	—	健康寿命延伸 男65.4歳、女66.6歳(H26)→ 男女とも70.0歳	—	福祉保健課
18	小学生体力向上事業	県平均以下の小学生体力を向上させる施策。 H27年度からは、「卒業までに100m以上泳げるようになる」を目標に夏季休業中に水泳指導員による指導を実施、児童の体力向上、水難防止を図っている。 ※R1年度の小学生100m完泳率は、小3：15%、小4：38%、小5：80%、小6：88% また、28年度からは外部指導者による基礎運動・陸上の指導を実施し、子どもの運動機能や教員の指導力向上を図っている。		—	—	小学生体力 県平均以上	—	教育委員会
19	小さな農支援事業	遊休農地対策・生きがい対策の面から、直売所等を利用する小さな農業を支援。		—	寿命への影響 算出が困難なため、指標を設けないことに変更。	健康寿命延伸 男65.4歳、女66.6歳(H26)→ 男女とも70.0歳	—	建設産業課
20	うなばら荘を中心とした連携推進事業	うなばら荘を中心に村内施設の利用促進を図る。		—	村内施設の 利用者 1.40倍	村内施設の利用者 1割増	A	総務課

	事業名	事業内容及び令和元年度の状況	国交付金	年間数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (R1年度)	重要業績評価指標 (KPI)(R2年度)	評価	所管課
21	中海・宍道湖・大山 圏域市長会における 広域事業	R1年度は圏域の「産業振興」、「観光振興」、「環境 の充実」、「連携と協働」の基本方向に基づき、全26事 業を展開した。	○	圏域への観光 客入込数 30,700千人 圏域での外国 人宿泊数 68,000人 山陰いいもの マルシェ来場 者 50,000人 ビジネスマッ チング商談件 数 361件	圏域での外国 人宿泊数 153,705人(推 計値) 山陰いいもの マルシェ来場 者 ※中止 3/22予定(新 型コロナウイ ルス感染症感 染防止のため) ビジネスマッ チング商談件 数 663件	広域観光: 圏域の観光客 31,600千人 圏域の外国人宿 泊者 64,000人 山陰いいものマル シェ来場者 50,000人	—	建設産業課
22	鳥取県西部地域振 興協議会広域連携 事業	広域観光施策(観光面での圏域の状況を把握し、今 後の連携に結び付ける)。 H30年度は、H27年度実施した鳥取県西部圏域版 「DMO」推進調査結果に基づき、「観光地域経営」の 視点に立った地域づくりの中心組織「DMO」の設立 に向けた動きを更に加速させるため、官民の連携強 化、地域の基盤整備、徹底したマーケティング、地域 住民に対する機運醸成に取り組んだ。 移住定住施策(関西圏をターゲットにセミナーや移 住体験ツアーの実施及びパンフレットの作成)。 H30年度は、ポータルサイトの運営、配信等を実 施。		広域観光: 大山周辺圏域 の観光入客数 4,590,000人 移住定住: ポータルサイ ト累計アクセ ス数 100,000PV 映像コンテン ツ累計視聴数 10,000視聴	広域観光: 大山周辺圏 域の観光入 客数 1,082,000人 移住定住: ポータルサイ ト累計アクセ ス数 8,062PV	—	—	総合政策課